第39回定時株主総会招集ご通知に際しての電子提供措置事項（交付書面省略事項）

- 事業報告
  「会社の体制及び方針」

- 連結計算書類
  「連結株主資本等変動計算書」
  「連結注記表」

- 計算書類
  「株主資本等変動計算書」
  「個別注記表」

第39期
（2022年10月１日から2023年９月30日まで）

株式会社ランドビジネス

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法第362条第４項第６号及び会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」について、下記のとおり基本方針を定めております。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令と社会規範の遵守・企業価値の継続的な向上・企業活動の透明性の維持を図るべく、経営理念及び行動規範を定め、取締役及び使用人全員への浸透を図る。

また、コンプライアンスに関する主管部門を定め、コンプライアンス体制の構築・整備・維持に当たる。

なお、監査役及び内部監査人は連携し、各部門の業務プロセス等を監視し、不正の発見・防止及びプロセスの改善に努める。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行状況を事後的に確認するため、各会議議事録や稟議書などの重要書類の保存及び管理に関する文書管理規程を定める。

また、主管部門を定め、取締役及び使用人に対して規程に従って文書の保存・管理を適正に行うよう指導する。

なお、取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

起こり得るリスクを未然に防ぐため、各事業・業務ごとに想定されるリスクの洗い出し及びその対策についての取り纏めを行い、各部署ごとに責任者を定めリスク管理体制を明確にする。

また、取締役会の下部組織である部長会にて定期的に見直しを行うとともに、内部監査にてリスク管理が適切に行われているかの確認を行う。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の効率性を確保するため、合理的な組織規程と業務分掌規程及び組織的かつ効率的な運営を図ることを目的とした職務権限規程を定める。

また、毎期の数値目標としての予算を策定の上、月次決算に基づき予算達成をレビューし、結果をフィードバックすることにより、業務の効率性を確保するシステムを採用する。

その他全社的な重要事項を迅速に処理するとともに、部門間の意思疎通を密にし合理的な経営体制を維持することを目的とした部長会を開催し、審議・報告等を定期的に行う。

⑤　当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役は、当社企業集団におけるコンプライアンス体制の整備に努めるものとし、当社企業集団各社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合、監査役に報告すると同時に、取締役に報告するものとする。取締役は当該事項について審議を行い、必要と認める場合、その結果に基づき当該会社に対し、適切な対策を講じるように勧告するものとする。

⑥　監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が補助使用人を求めた場合は、協議の上速やかに設置する。

補助使用人は、兼任も可能とするが、当該職務を遂行するに当たっては取締役から独立するものであり、取締役の指揮命令は受けない。

⑦　取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法令に違反する事実や会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見した場合、また監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合は、速やかに報告を行わなければならない。

⑧　監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告をした役職員に対し、当該報告をなしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を社内において周知する。

⑨　監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等を請求したときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、当該費用又は債務を当社負担で処理する。

⑩　その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の過半数は会社及び取締役から独立した社外監査役とし、法律・会計などの専門家を起用するなど経営の透明性・客観性の確保に向けた取り組みを行う。

また、内部監査人及び会計監査人は、監査役に対して、定期的に報告するなど連携を保ち、監査役監査の実効性を確保する。

なお、監査役は、取締役会を含むすべての会議に出席できるものとする。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当事業年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の主な概要は以下のとおりです。

① コンプライアンスに関する体制

コンプライアンス意識の向上と不正行為等の防止のため、内部通報規程を整備し、内部通報の趣旨及び通報による不利な扱いを受けない旨について月例の部長会議等において必要に応じて意識の醸成を図りました。

② 取締役の職務の執行に関する体制

年度経営計画を定め、月次、四半期業績に基づいて計画の進捗管理を行うとともに、対策が必要な施策については取締役会で審議・決議を行っております。

③ 監査役の監査に関する体制

監査役会を定期的に開催して監査役相互の情報交換を行うとともに、会計監査人、内部監査部門との情報交換、取締役からのヒアリングを行って、業務遂行の適正について確認を行っております。

(3) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書

（2022年10月１日から
2023年９月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	4,969,192	5,099,179	10,889,469	△2,428,306	18,529,534
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△119,076		△119,076
親会社株主に帰属する当期純利益			349,494		349,494
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	－	－	230,418	－	230,418
当連結会計年度末残高	4,969,192	5,099,179	11,119,887	△2,428,306	18,759,952

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当連結会計年度期首残高	△66,418	△66,418	18,463,116
当連結会計年度変動額			
剰余金の配当			△119,076
親会社株主に帰属する当期純利益			349,494
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	25,173	25,173	25,173
当連結会計年度変動額合計	25,173	25,173	255,591
当連結会計年度末残高	△41,244	△41,244	18,718,707

（注）金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数　　３社

・主要な連結子会社の名称　　株式会社スターダスト、株式会社ジェンツ、甲府貴宝株式会社

・連結の範囲の変更　　連結子会社であった株式会社ペリカンムーンは、2022年10月１日付で当社に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、株式会社ジェンツ、甲府貴宝株式会社の２社については、株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日が当連結会計年度末であるため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、甲府貴宝株式会社の決算日は８月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

・満期保有目的債券　　償却原価法

・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等　　移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ　　時価法

ハ．棚卸資産

・商品　　移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・製品、販売用不動産、未成工事支出金、仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・原材料及び貯蔵品
主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

・建物及び構築物
主に定額法

・その他
主に定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　６～70年

その他　３～45年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ．不動産関連事業

・不動産賃貸事業

主としてオフィスビル、レジデンス等の賃貸を行っており、顧客との賃貸借契約に基づき、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を適用して収益を認識しております。

・ビル管理事業及びその他

履行義務は顧客にサービスを提供した時点で充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

ロ．外食事業

顧客からの注文に基づく料理を提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

ハ．服飾事業

顧客との販売契約に基づき商品又は製品を引き渡した時点で商品又は製品に対する支配が顧客に移転されるため、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

⑤　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ等の特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段　金利スワップ ヘッジ対象　借入金
ハ．ヘッジ方針	金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
ニ．ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップ等の特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。

⑥　のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

⑦　その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る負債等の会計処理	当社及び一部の連結子会社は、簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100％を退職給付債務とする方法）により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。
ロ．消費税等の会計処理	控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、５年間で均等償却しております。

２．表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めていた「未払配当金除斥益」（前連結会計年度の金額は174千円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

３．会計上の見積りに関する注記

(1) 販売用不動産の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

売上原価（販売用不動産評価損）	－千円
販売用不動産	6,460,394千円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、棚卸資産の評価に関する会計基準に従い、収益性の低下により正味売却価額が帳簿価額を下回っている販売用不動産の帳簿価額を、正味売却価額まで切り下げる会計処理を適用しております。

正味売却価額の算定における主要な仮定は、将来の販売見込価格であり、個別物件ごとの販売予定価格及び近隣相場の動向などを反映させております。また、必要に応じて社外の評価専門家による不動産鑑定評価額等を基礎として算定しております。

将来の経済条件の変動等による正味売却価額の見直しにより、販売用不動産評価損の計上が必要となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失	390,994千円
有形固定資産	33,165,219千円
無形固定資産	1,809,864千円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

回収可能価額の算定にあたっては、将来キャッシュ・フロー、割引率及び正味売却価額等について、一定の仮定を設定しております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、慎重に検討を行っておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、減損処理が必要となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

４．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	82,000千円
販売用不動産	5,742,975千円
建物及び構築物	11,026,201千円
機械及び装置	1,735千円
土地	18,116,451千円
借地権	1,378,444千円
合計	36,347,807千円

② 上記に対応する債務

１年内返済予定の長期借入金	2,191,861千円
長期借入金	19,565,933千円
合計	21,757,795千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　9,643,338千円

(3) 資産の保有目的の変更

保有目的の変更により、2023年１月23日付けで有形固定資産の一部を販売用不動産へ振り替えております。その内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	2,145,446千円
工具、器具及び備品	9,842千円
土地	4,219,691千円
建設仮勘定	105,836千円
販売用不動産への振替額	6,480,817千円

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数及び自己株式の数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度期末株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	26,780,800	－	－	26,780,800
合計	26,780,800	－	－	26,780,800
自己株式				
普通株式	6,934,685	－	－	6,934,685
合計	6,934,685	－	－	6,934,685

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月20日定時株主総会	普通株式	119,076	6	2022年9月30日	2022年12月21日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月21日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119,076	6	2023年9月30日	2023年12月22日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

6．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に不動産関連事業を行うための投資及び運転資金等の資金需要に対し、必要な資金(主に銀行借入及び社債の発行)を調達しております。一時的な余資が生じた場合には短期的な預金に限定して運用しております。なお、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年９月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	5,000	5,000	－
その他有価証券			
株式	3,234	3,234	－
資産計	8,234	8,234	－
(1) 社債（１年内償還予定含む）	4,618,000	4,544,484	△73,515
(2) 長期借入金（１年内返済予定含む）	24,578,815	23,835,359	△743,455
負債計	29,196,815	28,379,844	△816,971
デリバティブ取引　（注）３			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	(59,430)	(59,430)	－
デリバティブ取引計	(59,430)	(59,430)	－

（注）１．「現金」の他、「預金」、「受取手形」、「売掛金」、「営業未収入金」、「支払手形」、「買掛金」、「営業未払金」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

２．市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	6,500

３．デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：

観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

区　　分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　　計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,234	－	－	3,234
資産計	3,234	－	－	3,234
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されているもの	－	(59,430)	－	(59,430)

② 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品以外の金融商品

区　　分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　　計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	－	5,000	－	5,000
資産計	－	5,000	－	5,000
(1) 社債（１年内償還予定含む）	－	4,544,484	－	4,544,484
(2) 長期借入金（１年内返済予定含む）	－	23,835,359	－	23,835,359
負債計	－	28,379,844	－	28,379,844

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

保有している株式は、相場価格を用いて評価しております。活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

また、保有している満期保有目的の債券の時価は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。金利等の観察可能なインプットを用いて算定しているため、その時価をレベル２の時価に分類しております。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（下記「長期借入金（１年内返済予定含む）」参照）。

長期借入金（１年内返済予定含む）

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しているため、その時価をレベル２の時価に分類しております。ただし、変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象としており（上記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

社債（１年内償還予定含む）

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しているため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

７．賃貸等不動産に関する注記

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル（土地を含む）等を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度末の時価（千円）
39,927,405	59,078,568

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

８．収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	不動産関連事業	外食事業	服飾事業	
ビル管理事業	224,183	－	－	224,183
その他	116,873	66,241	30,878	213,992
顧客との契約から生じる収益	341,056	66,241	30,878	438,175
その他の収益（注）１	4,052,059	－	－	4,052,059
外部顧客への売上高	4,393,116	66,241	30,878	4,490,235

（注）１．その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

２．従来「その他」に含めていた服飾事業の重要性が高くなったため、当連結会計年度より、従来の不動産関連事業及び外食事業の２事業に加え、服飾事業を新たに報告セグメントとしております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等　(3) 会計方針に関する事項　④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債等の残高

	当連結会計年度（千円）
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	16,892
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	86,873
契約負債(期首残高)	33,966
契約負債(期末残高)	6,912

契約負債は、服飾事業における顧客からの前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が１年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

９．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　943円19銭

(2) １株当たり当期純利益　17円61銭

10. 重要な後発事象に関する注記

（固定資産の譲渡）

当社は、2023年10月2日付で、当社が保有する固定資産を譲渡しました。

１．譲渡の理由

経営資源の有効活用を図ることを目的としております。

２．譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
東京都港区芝四丁目111番３ 土地：359.83㎡ 建物：2,485.48㎡	※	※	2,924百万円 （概算額）	賃貸用不動産
東京都中央区日本橋大伝馬町２番13他 土地：243.23㎡ 建物：1,439.90㎡	※	※		

※譲渡価額及び帳簿価額については、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価額での譲渡となっております。

３．譲渡先の概要

譲渡先は、国内の一事業法人ですが、譲渡先との守秘義務により詳細につきましては公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、譲渡先は当社の関連当事者には該当しておりません。

４．譲渡の日程

（１）取締役会決議日	2023年６月20日
（２）契約締結日	2023年６月20日
（３）物件引渡期日	2023年10月２日

（取得による企業結合）

当社は、2023年10月16日開催の取締役会において、株式会社サンクの全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

（１）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社サンク

事業の内容　　：婦人服の縫製

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの服飾事業が紳士服に加え婦人服の縫製工程も有することにより、当社はお客様の趣向を充実させる「より良い商品をより早く供給できる」能力を高めることが可能であることと、同社の得意とする多品種少量生産方法を拡大することによって巨大マーケットである婦人プレタポルテ市場へ的確に参入できることから、サンクの全株式を取得し子会社化することといたしました

③ 企業結合日

2023年12月１日（株式取得予定日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称
変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率
100％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

（２）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	44,300千円
取得原価		44,300千円

（３）主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点において集計中であります。

（４）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点においては確定しておりません。

（５）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点においては確定しておりません。

株主資本等変動計算書

（2022年10月１日から
2023年９月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当事業年度期首残高	4,969,192	5,099,179	5,840	791,756	1,155,000	8,898,646	10,851,243	△2,428,306	18,491,308
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△119,076	△119,076		△119,076
当期純利益						368,976	368,976		368,976
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）									
当事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	249,900	249,900	－	249,900
当事業年度末残高	4,969,192	5,099,179	5,840	791,756	1,155,000	9,148,546	11,101,143	△2,428,306	18,741,208

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当事業年度期首残高	△66,418	△66,418	18,424,889
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△119,076
当期純利益			368,976
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	25,173	25,173	25,173
当事業年度中の変動額合計	25,173	25,173	275,073
当事業年度末残高	△41,244	△41,244	18,699,963

（注）金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・満期保有目的債券　　償却原価法

・子会社株式　　移動平均法による原価法

・その他有価証券

　市場価格のない株式等　　移動平均法による原価法

② デリバティブ　　時価法

③ 棚卸資産

・商品　　移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・製品、販売用不動産、未成工事支出金

　　個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・原材料及び貯蔵品　　主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・建物　　主に定額法

・その他　主に定率法

　なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　6～70年

その他　　3～45年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

　なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「連結注記表　１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項　④　収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ等の特例処理の条件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

③ ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、金利スワップ等の特例処理の条件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、５年間で均等償却しております。

２．会計上の見積りに関する注記

(1) 販売用不動産の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

売上原価（販売用不動産評価損）	－千円
販売用不動産	6,460,394千円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、棚卸資産の評価に関する会計基準に従い、収益性の低下により正味売却価額が帳簿価額を下回っている販売用不動産の帳簿価額を、正味売却価額まで切り下げる会計処理を適用しております。

正味売却価額の算定における主要な仮定は、将来の販売見込価格であり、個別物件ごとの販売予定価格及び近隣相場の動向などを反映させております。また、必要に応じて社外の評価専門家による不動産鑑定評価額等を基礎として算定しております。

将来の経済条件の変動等による正味売却価額の見直しにより、販売用不動産評価損の計上が必要となった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失	390,994千円
有形固定資産	33,041,194千円
無形固定資産	1,081,944千円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

回収可能価額の算定にあたっては、将来キャッシュ・フロー、割引率及び正味売却価額等について、一定の仮定を設定しております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、慎重に検討を行っておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、減損処理が必要となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

３．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	82,000千円
販売用不動産	5,742,975千円
建物	10,811,519千円
構築物	104,346千円
機械及び装置	1,735千円
土地	18,116,451千円
借地権	965,470千円
合計	35,824,498千円

② 上記に対応する債務

１年内返済予定の長期借入金	2,178,529千円
長期借入金	19,255,924千円
合計	21,434,454千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　9,323,893千円

(3) 関係会社に対する金銭債権　627,130千円

関係会社に対する金銭債務　63,220千円

(4) 資産の保有目的の変更

保有目的の変更により、2023年１月23日付けで有形固定資産の一部を販売用不動産へ振り替えております。その内容は次のとおりであります。

建物	2,059,414千円
構築物	86,032千円
工具、器具及び備品	9,842千円
土地	4,219,691千円
建設仮勘定	105,836千円
販売用不動産への振替額	6,480,817千円

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	115,599千円
営業取引以外の取引による取引高	3,600千円

５．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式　6,934,685株

６．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

（単位：千円）

繰延税金資産	
貸倒引当金	130
賞与引当金	4,135
未払事業税	14,743
退職給付引当金	9,816
役員退職慰労引当金	68,117
減価償却超過額	58,521
資産調整勘定	4,437
減損損失	33,568
資産除去債務	38,023
繰延ヘッジ損益	18,185
その他	12,026
繰延税金資産小計	261,705
評価性引当額	△148,444
繰延税金資産合計	113,260
繰延税金負債	
土地評価差額	△463,606
圧縮特別勘定積立金	△349,103
資産除去債務に対応する除去費用	△12,747
繰延税金負債合計	△825,457
繰延税金負債の純額	△712,196

７．収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結注記表　１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(3) 会計方針に関する事項　④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

８．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　942円25銭

(2) １株当たり当期純利益　18円59銭

９．重要な後発事象に関する注記

（固定資産の譲渡）

「連結注記表　10．重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、当該事項の注記を省略しております。

（取得による企業結合）

「連結注記表　10．重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、当該事項の注記を省略しております。